

「ひきこもり」状況にある人とコミュニティソーシャルワーク

－ A市A事業所の事例に関する地域課題分析を通して －

○チームさやま 福祉とまちづくりプロジェクト 地域福祉ラボ 野口 由美 (7807)

キーワード：ひきこもり、地域課題分析、コミュニティソーシャルワーク

1. 研究目的

大阪府におけるコミュニティソーシャルワーカー（以下、CSW と表記）に求められている役割は、社会的に孤立した人や支援の「はざま」にある人への直接支援だけでなく、要援護者を必要な機関につなぎながら、地域で支えることができるネットワークの構築や普遍的な仕組みの開発・提言を行うことである。

CSW事業を受託していたA事業所の支援対象者の大半は、定義どおりの「ひきこもり」ⁱⁱにとどまらず、経済的問題や家族間の暴力等、複合的な課題を抱えているⁱⁱⁱ。そのうち「高齢の親と40代以上のひきこもり状態の子が同居する」件数が多くあり、支援に入れなければ、数年後には親が介護が必要になったり亡くなったりする等、より一層切迫した状況に陥る可能性がある。このことは、特定非営利活動法人KHJ全国ひきこもり家族会連合会（略称KHJ）の調査でも指摘されている^{iv}。家族がSOSを出せない場合は、より深刻である。

A事業所の事例では、全てが事業終了までに支援終結に至っており、支援プロセスにおいて発見が遅れたり支援がスムーズに進まなかった状況について、具体的に支援経過をふりかえり、地域課題としての分析を行っている。これはCSWの重要な役割であるが、CSW自身によって個別事例から地域課題を抽出する手法が確立されておらず^v、報告事例が極めて少ない。

そこで、①生活困窮に関わる事例について「ひきこもり」を主軸にして再編したものと、②すでに発表済みの2事例^{vi, vii}について詳しく分析して考察し、CSWの一現場から見えてきた現状と課題を明らかにする。

2. 研究の視点および方法

①2011年4月～2013年12月の2年8カ月でA事業所が直接介入した事例のうち、支援当初の年齢が18歳～60歳未満の生活困窮に関連ある状況の人で、数件をランダムに除外し17件にしたものⁱⁱⁱを対象とした。その中から「ひきこもり」の定義に基づく事例を抜き出し、1) 相談元は誰で、つながったきっかけは何か 2) ひきこもり状態に陥ったきっかけは何か 3) 連携先についての分野等、を再編した。

②高齢の親を含む「ひきこもり」2事例^{vi, vii}について、明らかになっているそれぞれの地域課題を取りまとめたうえで、CSWの観点から考察した。

3. 倫理的配慮

日本社会福祉学会の「研究倫理指針」に基づき配慮している。

4. 研究結果

①17件のうち、8件が「ひきこもり」であり、うち、介入当初に高齢親同居が5件であった。

1) 家族からの直接相談は1件のみで、他は全て保健所や地域包括支援センター等、専門機関からの支援依頼であり、家族間での暴力や経済的破綻等が介入につながったきっかけとなっている。2) ひきこもったきっかけは8件中6件が失業で、うち、3件は倒産が失業原因となっている。3) 連携先分野について、福祉、就労支援機関、法律相談利用支援等多岐に渡る。

そのうち保健所または精神科クリニックと関わり支援を進めたのは、8件中6件で、うち、1件は精神科、2件は保健所が相談元だった。

②具体的事例：1) 相談当初「ひきこもり」で、後に軽度知的障がいと判定を受けた高齢両親と同居する40代女性のケース^{vi}と、2) 20年近く世帯ごと「ひきこもり」だった30代後半の姉と妹、母のケース^{vii}について、専門支援機関を含む地域としての課題を分析したものをまとめた。

a) 「ひきこもり」の早期発見について

早期発見のためには「ひきこもり」状態にある人に対する偏ったイメージを修正し、またSOSを出しやすく受け止めやすい地域づくりが必要である。具体的には早期発見に関する地域の「アンテナ」をどうするか、ひきこもりが日常化し誰も気付かなくなってしまう「コミュニティの空白」をどうするかが課題である。

b) 社会資源の開発について

支援開始後は、スモールステップが踏める社会参加のための多様な社会資源を「支援の実践の中で」開発する必要がある、それが地域の偏見を減らす取り組みにもつながること、等がわかった。

5. 考察

データの再編をした際に、①で抜き出した8事例と、残りの9事例との間で、対人関係や連携先の分野数等、明らかな差は無かった。そもそもCSWの現場は、定義どおりの「ひきこもり」ではないにしても、ほとんどの場合が介入当初は社会的な孤立状態にあるからだと思われる。

本稿は、既存のコミュニティには含まれていない人をどのようにして早期発見するかが最も重要であり、その後は時間がかかっても何らかの形で「その人」または家族に変化を提供できることを示している。そのためには、多職種で関わり、それぞれの専門性を活かして本人と家族とともに課題の糸口を探る経験を重ねることが必要であり、それによって、地域の社会資源は増え、強化される好循環を生み出すことが可能になる。特に社会的孤立に関して、地域の課題解決力は専門機関や個人ではなく、人々の間に蓄積するものなのだ実感している。発見も含めた支援ネットワークは、一つの機関や個人では変化を起こせない。このような経験を積んでいる現場のCSWは少なくない。CSWは事例を通じた地域課題や支援プロセスを共有し、その蓄積を社会に向けて発信することが求められていると思う。

このようなソーシャルワークを行うのがCSWという職種なのか、またはそれ以外の機関なのか、地域事情によって違いがあるが、このような役割に対するニーズは今後も高まると思われる、それについては地域を問わず共通しているのではないだろうか。

ⁱ 受託期間は2008年～2016年、市内に3カ所配置されていたうちの1カ所

ⁱⁱ 厚生労働省：<http://www.mhlw.go.jp/seisaku/2010/02/02.html>

ⁱⁱⁱ 「生活困窮者支援に関わるケース分析支援ツールの試み—CSWの現場から支援ネットワークに関する危機感をふまえて—」野口由美、日本社会福祉学会第62回秋季大会（2014）

^{iv} 「潜在化する社会的孤立問題（長期化したひきこもり・ニート等）へのフォーマル・インフォーマル支援を通じた『発見・介入・見守り』に関する調査・研究事業」KHJ（2017）／「潜在化する社会的孤立問題（長期化したひきこもり・ニート等）へのフォーマル・インフォーマル支援を通じた『発見・介入・見守り』に関する調査・研究事業」KHJ（2018）

^v 手法として「事例検討会」を開催するのが一般的であるが、多くのCSWにとって、それが困難な状況であることは^{vi}、^{vii}の中で述べている

^{vi} 「自験例における課題分析の試み—多職種連携がテーマとなった一事例から—」野口由美、日本地域福祉学会第27回大会（2013）

^{vii} 「個別支援から考える地域課題分析サポートツールの試み—ひきこもり姉妹とその母親の一事例から—」野口由美、日本社会福祉士会第29回1近畿ブロック研究・研修和歌山大会（2016）